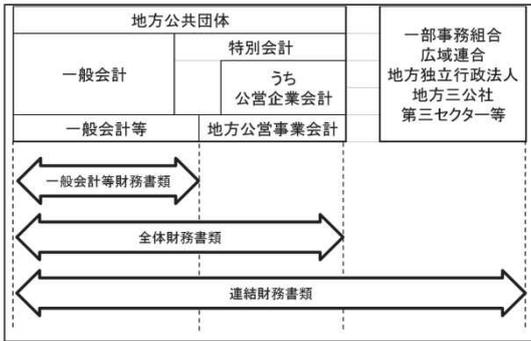


# 佐伯市 統一的な基準による財務書類4表（平成28年度決算）

統一的な基準に基づく財務書類は、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成するように要請されています（平成27年1月23日付総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」より）。

これを受け、本市では平成28年度決算より統一的な基準による財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。

## 対象とする会計範囲



統一的な基準では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。本市における対象会計は、右図のとおりです。

会計区分	会計名称	連結区分	
一般会計等	一般会計	一般会計等財務書類	
	飲料水供給事業		
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類	
	公共下水道事業		
	簡易水道事業		
	大島航路事業		
公営企業（法非適用）	地方卸売市場事業		
	特定環境保全公共下水道事業		
	農業集積排水事業		
	漁業集積排水事業		
	小規模集積排水事業		
	生活排水処理事業		
公営事業（その他）	国民健康保険事業	連結財務書類	
	介護保険事業		
	介護予防支援事業		
	後期高齢者医療事業		
一部事務組合・広域連合	大分県消防等補償組合		
	大分県支道災害共済組合		
	大分県市町村会館組合		
	大分県後期高齢者医療広域連合		
地方三公社	土地開発公社		連結財務書類
第三セクター等	三余館		
	(株)道の駅やよい		
	(株)さいき農林公社		
	(株)うめ		
	まちづくり佐伯		
	(株)きらり		
	(株)かまへ町総合物産サービス		

## ① 貸借対照表

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	181,087,009	<b>固定負債</b>	52,464,386
有形固定資産	165,662,863	地方債	45,314,120
事業用資産	150,397,816	長期未払金	0
インフラ資産	14,714,442	退職手当引当金	7,121,996
物品	1,110,690	損失補償等引当金	28,270
無形固定資産	159,190	その他	0
投資その他の資産	15,264,956	<b>流動負債</b>	7,861,473
<b>流動資産</b>	16,539,696	1年以内償還予定地方	7,252,565
現金預金	1,161,710	未払金	0
未収金	98,117	未払費用	0
短期貸付金	26,859	前受金	0
基金	15,262,650	前受収益	0
棚卸資産	0	賞与等引当金	497,751
その他	0	預り金	111,157
徴収不能引当金	△ 9,640	その他	0
		<b>負債合計</b>	<b>60,325,859</b>
		<b>【純資産の部】</b>	
		固定資産等形成分	196,376,518
		余剰分（不足分）	△ 59,075,672
		<b>純資産合計</b>	<b>137,300,846</b>
<b>資産合計</b>	<b>197,626,705</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>197,626,705</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末に保有している資産と、その資産を取得するために使ったお金の調達方法を表しています。現金の収支に注目するこれまでの決算書では把握することができなかった、財産や負債等これまでの資産形成の結果を知ることができます。

### 本市の現状

これまでに本市では、197,626,705千円の資産を形成してきています。そのうち、純資産である137,300,846千円はこれまでの世代が負担してきた金額であり、負債である60,325,859千円は将来の世代が負担していくことになります。

### 純資産比率 69.47%

資産総額に占める純資産の割合です。現世代でどのくらい既に支払ったかを示す指標です。

(純資産比率 = 純資産合計137,300,846千円 ÷ 資産総額197,626,705千円)

**資産**：学校や道路等の将来世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金等将来現金化することが可能な財産の総額。

**負債**：地方債の残高や退職手当引当金などの総額。将来世代が負担する金額。

**純資産**：公共施設整備の財源として受けた補助金や地方税等の総額。これまでの世代が負担してきた金額。

## ②行政コスト計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>経常費用</b>	35,559,011
業務費用	20,390,662
人件費	7,049,487
物件費等	12,818,120
その他業務費用	523,055
移転費用	15,168,349
補助金等	3,459,800
社会保障給付	7,079,181
他会計への繰出金	4,100,304
その他	529,064
<b>経常収益</b>	1,569,602
使用料及び手数料	891,814
その他	677,788
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 33,989,409</b>
<b>臨時損失</b>	620,975
<b>臨時利益</b>	0
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 34,610,384</b>

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 行政コスト計算書とは

行政サービスを提供する際に発生する支出のうち、資産の取得（土地や建物の購入等）にかかわらない経常的な支出と、行政サービスの対価として得られた収入を計上しています。

### 本市の現状

経常費用が経常収益を上回っていますが、これは行政コスト計算書の収入には行政サービスの直接的な収入のみを計上しているためです。経常収益から経常費用を引いた純経常行政コストは、△33,989,409千円になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、△34,610,384千円となり、この不足分は、市税、地方交付税や国・県補助金等の財源で賅っています。

### 住民一人当たり行政コスト 471千円

住民一人当たりどれだけの行政コストがかかっているのかを表します。

(住民一人当たり行政コスト=純行政コスト△34,610,384千円÷人口73,546人【平成29年3月時点の人口】)

**人件費：**職員給与や議員報酬、退職給付費用（当年度に退職手当引当金として繰入した額）等の総額。

**物件費等：**備品購入費や消耗品費、委託料、施設の維持補修に係る経費、減価償却費等の総額。

**その他の業務費用：**支払利息、外郭団体の営業外費用等の総額。

**移転費用：**住民への補助金、社会保障給付等の総額。

**経常収益：**使用料や手数料、財産貸付収入、現金利子、雑入等の総額。

**臨時損失：**災害復旧に要した費用、資産除売却によって発生した損失等の総額。

**臨時利益：**資産の売却によって得た利益等の総額。

## ③純資産変動計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	135,331,154	197,999,071	△ 62,667,917
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 34,610,384</b>		<b>△ 34,610,384</b>
<b>財源</b>	<b>36,424,586</b>		<b>36,424,586</b>
税収等	27,855,047		27,855,047
国県等補助金	8,569,539		8,569,539
本年度差額	1,814,202		1,814,202
<b>固定資産等の変動(内部変動)</b>		△ 1,778,047	1,778,047
有形固定資産等の増加		6,388,661	△ 6,388,661
有形固定資産等の減少		△ 7,939,700	7,939,700
貸付金・基金等の増加		912,886	△ 912,886
貸付金・基金等の減少		△ 1,139,894	1,139,894
<b>資産評価差額</b>	0	0	0
<b>無償所管換等</b>	155,494	155,494	
<b>その他</b>	△ 4	0	△ 4
本年度純資産変動額	1,969,692	△ 1,622,553	3,592,245
本年度末純資産残高	137,300,846	196,376,518	△ 59,075,672

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 純資産変動計算書とは

貸借対照表の純資産の部について、増加要因と減少要因を計上し、純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

### 本市の現状

純資産が昨年度よりも増加しています。負債の増加より資産の増加の方が多かったことを示しています。

純資産の増加要因には、行政サービスの対価として支払われる以外の収入（税収や国県からの補助金等）があり、減少要因には、行政コスト計算書で算出される純行政コストや有形固定資産及び貸付金・基金の減少があります。

**財源：**市税、地方交付税や分担金・負担金といった税収等の金額と国や県からの補助金の総額。

**固定資産等の変動：**公共施設等の有形固定資産及び貸付金・基金の増減内訳。

**資産評価差額：**有価証券等の評価差額。

**無償所管換等：**無償で譲渡または譲受した固定資産の評価額等の総額。

## ④ 資金収支計算書

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
<b>業務支出</b>	31,044,590
業務費用支出	15,876,241
移転費用支出	15,168,349
<b>業務収入</b>	35,414,372
税収等収入	27,860,563
国県等補助金収入	6,132,871
使用料及び手数料収入	892,091
その他の収入	528,847
<b>臨時支出</b>	325,320
<b>臨時収入</b>	802,215
<b>業務活動収支</b>	<b>4,846,677</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
<b>投資活動支出</b>	4,729,819
公共施設等整備費支出	4,156,909
基金積立金支出	387,966
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	184,944
その他の支出	0
<b>投資活動収入</b>	2,538,902
国県等補助金収入	1,634,453
基金取崩収入	697,800
貸付金元金回収収入	204,598
資産売却収入	2,051
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,190,917</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
<b>財務活動支出</b>	7,067,095
地方債償還支出	7,067,095
その他の支出	0
<b>財務活動収入</b>	4,716,100
地方債発行収入	4,716,100
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,350,995</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>304,765</b>
前年度末資金残高	745,788
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,050,553</b>

前年度末歳計外現金残高	105,609
本年度歳計外現金増減額	5,548
本年度末歳計外現金残高	111,157
本年度末現金預金残高	1,161,710

※財務書類より主要科目を抜粋しています。

### 資金収支計算書とは

貸借対照表の現金が1年間でどのように変化したのかを表しています。現金の使いみちによって、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3区分に分け、どのような行政活動にいくら使ったのかを示しています。

### 本市の現状

資金収支計算書から算出したプライマリーバランスの額は、3,130,813千円となっています。収支の均衡が取れていれば、財政状況が良好であると言えます。今後の財政運営において、収入の見積りとそれに見合う収支のバランスを考慮していく必要があります。

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス） 3,130,813千円

基礎的財政収支とは、地方債等に係る元利償還金や地方債等発行に伴う収入等を除く収支により、自治体の基礎的な財政力を示す指標となります。具体的には、資金収支計算書の業務活動収支（支払利息支出を除く※1）と投資活動収支の合算により算出されます。

$$(\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支} 4,846,677 \text{千円} + \text{支払利息支出} (\text{※1}) 475,053 \text{千円} + \text{投資活動収支} \Delta 2,190,917 \text{千円})$$

※1 支払利息支出を除く⇒支出経費が減るため、業務活動収支は増えることになる。

**業務活動収支**：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入・支出される金額。

**投資活動収支**：学校、道路等の公共施設や投資、貸付金などの収入・支出等の金額。

**財務活動収支**：地方債等の借入・償還等の金額。

## 財務書類の分析

### 住民一人当たり資産額 2,687千円

住民一人当たりの資産額を示します。

(住民一人当たり資産額 = 貸借対照表 資産総額197,626,705千円 ÷ 人口73,546人【平成29年3月時点の人口】)

### 住民一人当たり負債額 820千円

住民一人当たりの負債額を示します。

(住民一人当たり負債額 = 貸借対照表 負債総額60,325,859千円 ÷ 人口73,546人【平成29年3月時点の人口】)

### 債務償還可能年数 5.5年

地方債残高に対して、行政サービスを維持した状態で、全てを償還するのにかかると見込まれる年数です。

(債務償還可能年数 = (貸借対照表 地方債総額52,566,685千円 - 貸借対照表 基金総額26,141,939千円) ÷ 資金収支計算書 業務活動収支4,846,677千円)

### 資産老朽化比率 60.04%

償却資産（建物、工作物）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、老朽化の進行度合いを表します。資産老朽化比率が高いほど建て替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

(資産老朽化比率 = 減価償却累計額 △178,756,707千円 ÷ 貸借対照表 償却資産 297,737,700千円)